

(一財)京都市都市整備公社	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

基本事項

所管局課	建設局自転車政策推進室	本市出えん金	11,000 千円
基本財産/資本金	11,000 千円	本市出えん率	100.0 %

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」

方向性	自律化	目標年度	平成32年度
-----	-----	------	--------

「今後の方向性」に向けた基本的方針

業務面	経営の継続性と安定性を確保するため、駐車場事業において、新規駐車場・駐輪場の開設を含め、公社の基幹事業である駐車場の収益性を追求する。
財務面	資金運用については、資金運用規則に則り、安全・確実で効率的な運用を行う。 また、収益力の強化等による経営基盤の確立を図ると同時に、更なる経費の抑制、削減に努め、公益目的支出を予定どおり実施できるよう努める。
組織面	公社の方向性として自律化が定まっており、更なる自律的な経営の推進や競争力の強化を図るため、京都市からの派遣職員を段階的に減員し、市の関与を減少させることにより、公社職員の非外郭団体化への改革意欲を促す。
その他	区画整理事業では、平成30年度末までに、現在受託の土地区画整理組合を確実に結了できるよう、スケジュールを着実に推進する。

当年度の取組目標に対する意見

所管局	<p>駐車場事業については、利用者のニーズに応じた新しいサービスの提供等、利用の増加・増収を図る一方、施設の運営管理等の経費節減に努めるなど、更なる効率化を進め、平成32年度までの自律化に向け、競争力の強化に努める必要がある。</p> <p>土地区画整理事業（2団体）については、遅滞なく収束するように取組を推進していく必要がある。事業の進捗状況を勘案しながら、適切な人員配置を行うなどの効率的な運営を行っていく必要がある。</p>
-----	--

当年度の取組に対する総括(※)

団体(※)	<p>駐車場事業においては、平成32年度の自律化に向け経営基盤の安定に鋭意努力しているところである。</p> <p>土地区画整理事業については適切な人員配置を行いながら事業収束に向け邁進している。</p>
所管局(※)	<p>駐車場事業について、直営駐車場事業は前年度比で利用台数が伸び、増収となっているが、市営駐車場事業で管理箇所減少により減収となった。新しいサービスの提供については今後も継続しながら、経営基盤の安定化を早期に実現する必要がある。</p>
外郭団体総合調整会議(※)	<p>今後も利用者のニーズを的確に捉えた事業の展開が必要であるが、安定した財務運営も望まれる。</p>

(1)業務に関する取組

目標「直営駐輪場の利用率向上」	
中期経営計画 における取組	<p>ホームページ等による駐輪場の周知広報活動を実施するとともに、自転車整備用具の貸出しや、自転車の多様化に対応する施設の改善、職員の細かな対応、施設の照明を明るくして防犯に備えるなど、利用者ニーズに対応したサービスを充実させる。</p> <p>また、自転車放置者を付近の駐輪場に誘導するなどの放置防止啓発活動等を行うなど、新たな需要の掘り起こしを行い、利用率向上を図る。</p>
当年度目標	<p>一時預かりの利用を促進するため、ポイントカードサービスを導入する。</p> <p>長期滞留車両の迅速な処分により、駐車スペースを確保し、利用率の向上に努める。</p> <p>他の駐輪場に比べて利用率が伸び悩んでいる梅小路公園については、公園内における放置自転車の駐輪場への誘導等により利用者の増加を図る。</p>
当年度結果 (※)	<p>長期滞留車両の迅速な処分により駐車スペースを確保し利用率を向上させてきた。また、(場内における)違法駐輪車両を監視し、安全な駐輪場を目指し、運営することができた。</p>

指標	直営駐輪場における利用率				(単位：%)	
	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度
中期経営計画	—		92.0		92.5	93.0
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	91.5	—	91.9	92.0	—	93.0

(一財)京都市都市整備公社	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

(2)財務に関する取組

(単位:千円)							
主要財務数値	平成26年度			平成27年度			備考欄
	予算	見込	実績(※)	予算	見込	実績(※)	
経常収益	2,284,094	—	2,342,024	2,032,363	—	2,111,441	
経常費用	2,106,379	—	2,087,580	1,932,378	—	1,944,994	
当期経常増減額	177,715	—	254,445	99,985	—	166,447	
当期正味財産増減額	△ 72,285	—	△ 1,827	△ 120,015	—	△ 70,330	
資産合計	3,111,576	—	3,204,476	2,884,446	—	2,899,784	
負債合計	1,156,160	—	1,178,296	1,022,416	—	943,935	
正味財産	1,955,416	—	2,026,180	1,862,030	—	1,955,850	
うち累積損益額	—	—	2,015,180	—	—	1,944,850	

目標「駐車場事業等の営業利益率向上」	
中期経営計画 における取組	<p>駐車場事業において、利用者ニーズに対応したサービスの充実等により、新規の駐車場・駐輪場の開拓を行うとともに、営業利益率の低い既設の駐車場等については、料金体系の変更などの改善策を講じたうえで、利用が増えなければ廃止も検討するなど、更なる効率化を進めていく。</p> <p>また、現在は一部の駐車場等で行っている空きスペース等を利用したレンタサイクルやコインロッカー等の利用者向けに設置している施設については、今後、利用のニーズに合わせて設置個所を増やしていく。</p>
当年度目標	<p>営業利益率の低い駐車場等については、料金体系の変更など改善策を講じる。</p> <p>また、現在一部駐車場等で取り組んでいるレンタサイクルやコインロッカー等の利用者向け施設について、設置個所の拡大を図る。</p> <p>支出を更に抑制するなど、指定管理施設の減少等により想定される収入減の影響を縮小するよう努力する。</p>
当年度結果 (※)	<p>料金体系の変更を的確におこない、収益の向上を目指してきた。レンタサイクル事業等新たな利用者サービスを行うことにより収益を上げることが出来た。</p>

指標	駐車場事業等の営業利益率 (営業利益率=駐車場等事業での利益/収入)				(単位:%)	
	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度
中期経営計画	—		10.5		10.7	10.9
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	10.3	—	12.8	10.5	—	10.5

(一財)京都市都市整備公社	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	------------------------

(3)組織に関する取組

目標1「人件費の抑制」

中期経営計画 における取組	京都市からの派遣職員の段階的な減少に加え、退職に伴う一般職員の欠員補充を契約・臨時職員等で行い、人件費の削減を図る。
当年度目標	一般職員1名の退職による欠員補充を契約職員又は臨時職員として人件費の削減を図るとともに、業務に支障が出ないよう人員配置等の見直し等を行う。
当年度結果 (※)	排水機場担当職員（非常勤嘱託）の増員を含めた人員配置の見直し等を行った。

指標	退職等に伴う人件費の前年度比減少額				(単位：千円)	
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度
	△23,600		△6,800		△14,600	0
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	△23,600	—	△23,600	△6,800	—	4,800

目標2「京都市からの派遣職員の削減等」

中期経営計画 における取組	京都市からの派遣職員2名のうち、区画整理部在籍の1名については、当該事業の業務縮小に伴い、平成28年度に公社固有職員に置き換えるとともに、総務駐車場部在籍の1名についても、自律化までに派遣を終了する。 また、区画整理事業終了予定の平成30年度を目途に、組織の再編を図る。
当年度目標	引き続き、京都市からの派遣職員2名を継続して置く。
当年度結果 (※)	引き続き、京都市からの派遣職員2名を継続して置いた。

指標	京都市からの派遣職員数				(単位：人)	
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度
	—		2		1	1
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	2	—	2	2	—	2

(4)その他の取組

目標 「現在受託の土地区画整理組合の早期結了」	
中期経営計画 における取組	<p>区画整理事業では、洛北第三土地区画整理組合を平成27年度に清算金徴収交付を完了して結了する。</p> <p>桃山東第二土地区画整理組合については、平成28年度秋に換地処分を行い、平成30年度の組合解散を目指す。</p>
当年度目標	<p>洛北第三土地区画整理組合は、清算金徴収交付を完了して決了する。</p> <p>桃山東第二土地区画整理組合は、平成28年秋の換地処分に向け換地計画を作成するとともに、残工事、出来形確認測量及び引継ぎ測量を完了し、保留地の処分を推進する。</p>
当年度結果 (※)	<p>洛北第三土地区画整理組合は清算承認申請業務を行い、事業を完了しました。</p> <p>桃山東第二土地区画整理組合は、保留地処分、事業計画変更、出来形確認測量、公共施設工事（擁壁・表層）、公共施設引継（水路・山科川以南の道路）などを実施した。</p>

指標	公社受託の組合数						(単位：組合)	
	平成26年度			平成27年度			平成28年度	平成29年度
中期経営計画	—			2			1	1
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)	—	
	2	—	2	2	—	2		